

令和3年経済センサス - 活動調査 産業別集計（製造業）に関する集計（概要版） 結果の概要

概 況

1. 従業者4人以上の事業所の動向	1
(1) 産業中分類別事業所数及び従業者数	1
(2) 産業中分類別製造品出荷額等及び付加価値額（従業者4～29人は粗付加価値額）	2
2. 都道府県別の状況（従業者4人以上の事業所）	4
(1) 事業所数及び従業者数	4
(2) 製造品出荷額等及び付加価値額（従業者4～29人は粗付加価値額）	6
令和3年経済センサス - 活動調査の概要	9
用語の解説	14
集計体系及び公表時期	17

令和4年9月30日
総務省・経済産業省

利用上の注意

1. 「令和3年経済センサス - 活動調査 産業別集計（製造業・概要版）」（以下「産業別集計（製造業概要）」という。）は、製造業について「令和3年経済センサス - 活動調査」（以下「3年活動調査」という。）の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について集計したものである。

- ・個人経営を除く事業所であること
- ・従業者4人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

2. 令和4年5月31日に公表した「令和3年経済センサス - 活動調査（速報）」（以下「速報結果」という。）の製造業の結果とは異なっている。また、産業別集計（製造業概要）は確報結果である点にも注意が必要である。

3. この「結果の概要」において、下線付きの年次の数値は「経済センサス - 活動調査」（以下「活動調査」という。）、その他の年次の数値は「工業統計調査」（以下「工業統計」という。）の数値である。

調査結果のうち、製造品出荷額等、付加価値額については、表示年次における1年間の数値である。また、事業所数、従業者数については、3年活動調査及び平成28年活動調査並びに平成29年以降の工業統計は表示年次における6月1日現在の数値、平成24年活動調査は平成24年2月1日現在の数値、上記以外の工業統計は表示年次の12月31日現在の数値である。

各年次に実施した統計調査名とそれぞれの調査時点及び調査期間は以下のとおり。

統計調査名	経理外項目 (事業所数、従業者数)		経理項目 (製造品出荷額等、付加価値額)	
	調査時点	表示	調査期間	表示
平成22年(2010年)工業統計	平成22年12月31日現在	平成22年	平成22年1月～12月	平成22年
平成24年(2012年)活動調査	平成24年2月1日現在	<u>平成24年</u>	平成23年1月～12月	<u>平成23年</u>
平成24年(2012年)工業統計	平成24年12月31日現在	平成24年	平成24年1月～12月	平成24年
平成25年(2013年)工業統計	平成25年12月31日現在	平成25年	平成25年1月～12月	平成25年
平成26年(2014年)工業統計	平成26年12月31日現在	平成26年	平成26年1月～12月	平成26年
平成28年(2016年)活動調査	平成28年6月1日現在	<u>平成28年</u>	平成27年1月～12月	<u>平成27年</u>
平成29年(2017年)工業統計	平成29年6月1日現在	平成29年	平成28年1月～12月	平成28年
平成30年(2018年)工業統計	平成30年6月1日現在	平成30年	平成29年1月～12月	平成29年
令和元年(2019年)工業統計	令和元年6月1日現在	令和元年	平成30年1月～12月	平成30年
令和2年(2020年)工業統計	令和2年6月1日現在	令和2年	令和元年1月～12月	令和元年
令和3年(2021年)活動調査	令和3年6月1日現在	<u>令和3年</u>	令和2年1月～12月	<u>令和2年</u>

4. 3年活動調査においては、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計と単純比較ができないことに留意されたい。また、平成28年活動調査においては、事業所数、従業者数については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、付加価値額は、これらの調査分を含まない集計結果である。

5. 従業者数、付加価値額の項目は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計している（詳細は「用語の解説」を参照）。なお、速報結果の純付加価値額は企業等に関する集計であるため、事業所に関する集計結果である産業別集計（製造業概要）の結果とは異なっている。

6. 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

7. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

統計表中、「***」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「▲」は数値がマイナスであることを示している。

「X」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「X」とした。更に令和2年が秘匿する必要のない箇所であっても、増減比較をする対象年次が秘匿であった場合、増減率を「X」とした。

8. 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」の区分に変更を行った。

このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777099.pdf

9. 調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えてい

ない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができない。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

10. 時系列比較に用いた工業統計については、以下の点に留意されたい。

(1) 平成24年については、東日本大震災による原発災害により指定された原発避難区域を調査の範囲から除外した。

(2) 平成25年については、東日本大震災による原発災害により調査対象範囲から除外された原発避難指示区域のうち避難指示解除準備区域を調査の範囲に含める変更を行った。

(3) 平成29年に、調査日を6月1日（従前は12月31日）に変更したため、事業所数、従業員数については同年6月1日現在の数値、経理事項（現金給与総額、製造品出荷額等、付加価値額）は調査時点の前年の1月～12月の1年間の実績である。

(4) 工業統計については、国に属する事業所以外の全ての事業所を調査対象として集計しているが、活動調査においては、上記4. のとおり、個人経営を除く事業所を調査対象として集計し、接続しない年があることに留意が必要である。

(5) 活動調査における「在庫額」については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）に従って税込み補正処理の対象外になっており、3年活動調査でもガイドラインを踏襲している。一方、工業統計では、連続性の観点から、「在庫額」について従前より他の記入項目同様に税込み補正処理をしている。

なお、従来の調査結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は十分な留意が必要である。

11. 表、グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおり。

産業中分類名	略 称	産業中分類名	略 称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	は用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26 生産用機械器具製造業	生産
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

概 況

1. 従業者4人以上の事業所の動向

第1表 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等		付加価値額	
		増減率 (%)	(人)	増減率 (%)		(億円)	増減率 (%)	(億円)	増減率 (%)
平成 24 年	233,186	3.9	7,472,111	▲ 2.5	平成 23 年	2,849,688	▲ 1.4	915,544	1.0
24 年	216,262	▲ 7.3	7,425,339	▲ 0.6	24 年	2,887,276	1.3	883,947	▲ 3.5
25 年	208,029	▲ 3.8	7,402,984	▲ 0.3	25 年	2,920,921	1.2	901,489	2.0
26 年	202,410	▲ 2.7	7,403,269	0.0	26 年	3,051,400	4.5	922,889	2.4
28 年	217,601	7.5	7,497,792	1.3	27 年	3,131,286	2.6	980,280	6.2
29 年	191,339	▲ 12.1	7,571,369	1.0	28 年	3,021,852	▲ 3.5	973,416	▲ 0.7
30 年	188,249	▲ 1.6	7,697,321	1.7	29 年	3,190,358	5.6	1,034,083	6.2
令和 元年	185,116	▲ 1.7	7,778,124	1.0	30 年	3,318,094	4.0	1,043,007	0.9
2 年	181,877	▲ 1.7	7,717,646	▲ 0.8	令和 元年	3,225,334	▲ 2.8	1,002,348	▲ 3.9
3 年	176,858	-	7,465,556	-	2 年	3,020,033	-	968,255	-

注1：3年活動調査では、個人経営を含まない集計値であることから、令和2年工業統計と単純比較ができないため増減率を表示していない。

2：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

3：下線の年次の数値は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値である。

4：令和3年の事業所数及び従業者数、令和2年の製造品出荷額等及び付加価値額並びに平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

5：事業所数及び従業者数については、平成28年以降はそれぞれの表示年次の6月1日現在、平成24年は平成24年2月1日現在、その他の年次は表示年次の12月31日現在である。

6：製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1年間の数値である。

(1) 産業中分類別事業所数及び従業者数

－ 事業所数が最も多いのは金属製品製造業、従業者数が最も多いのは食料品製造業 －

ア 事業所数を産業中分類別構成比で見ると、「金属製品製造業」（2万4094事業所、構成比13.6%）が最も高く、次いで「食料品製造業」（2万1624事業所、同12.2%）、「生産用機械器具製造業」（1万8138事業所、同10.3%）、「プラスチック製品製造業（別掲を除く）」（1万1680事業所、同6.6%）、「輸送用機械器具製造業」（9718事業所、同5.5%）の順となっている（第2表、第1図）。

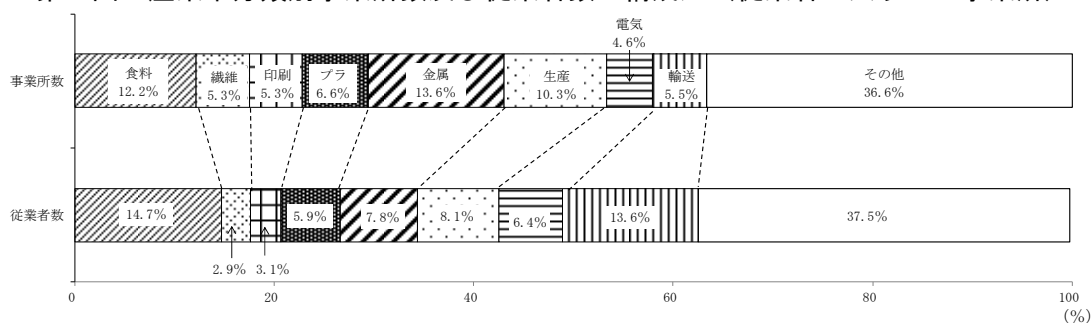
イ 従業者数を産業中分類別構成比で見ると、「食料品製造業」（109万4454人、構成比14.7%）が最も高く、次いで「輸送用機械器具製造業」（101万7610人、同13.6%）、「生産用機械器具製造業」（60万6843人、同8.1%）、「金属製品製造業」（58万2642人、同7.8%）、「電気機械器具製造業」（48万830人、同6.4%）の順となっている（第2表、第1図）。

第2表 産業中分類別事業所数及び従業者数（従業者4人以上の事業所）

項目 産業	事業所数			従業者数		
	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	構成比 (%)	令和2年 (2020年) (人)	令和3年 (2021年) (人)	構成比 (%)
製造業計	181,877	176,858	100.0	7,717,646	7,465,556	100.0
09 食料品製造業	23,648	21,624	12.2	1,136,951	1,094,454	14.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,898	4,093	2.3	103,462	102,880	1.4
11 繊維工業	10,586	9,448	5.3	239,139	219,843	2.9
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	4,613	4,546	2.6	87,554	86,067	1.2
13 家具・装備品製造業	4,578	4,241	2.4	89,287	86,078	1.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5,338	5,043	2.9	187,842	179,189	2.4
15 印刷・同関連業	9,661	9,306	5.3	251,733	235,105	3.1
16 化学工業	4,650	4,978	2.8	381,259	377,971	5.1
17 石油製品・石炭製品製造業	915	979	0.6	27,000	28,027	0.4
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	12,119	11,680	6.6	451,650	440,660	5.9
19 ゴム製品製造業	2,256	2,009	1.1	117,393	111,724	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,057	863	0.5	19,483	16,903	0.2
21 窯業・土石製品製造業	9,024	9,058	5.1	237,550	232,706	3.1
22 鉄鋼業	4,015	4,213	2.4	223,524	218,553	2.9
23 非鉄金属製造業	2,475	2,533	1.4	140,206	141,077	1.9
24 金属製品製造業	25,094	24,094	13.6	612,427	582,642	7.8
25 はん用機械器具製造業	6,615	6,555	3.7	327,541	318,401	4.3
26 生産用機械器具製造業	18,273	18,138	10.3	622,006	606,843	8.1
27 業務用機械器具製造業	3,727	3,786	2.1	211,175	209,694	2.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,789	3,841	2.2	410,504	412,146	5.5
29 電気機械器具製造業	8,306	8,191	4.6	502,824	480,830	6.4
30 情報通信機械器具製造業	1,183	1,135	0.6	122,202	112,986	1.5
31 輸送用機械器具製造業	9,538	9,718	5.5	1,064,560	1,017,610	13.6
32 その他の製造業	6,519	6,786	3.8	150,374	153,167	2.1

注1：令和3年の数値は活動調査の数値、令和2年の数値は工業統計の数値である。
 2：令和3年の事業所数及び従業者数については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 3：事業所数及び従業者数の調査時点については、表示年次の6月1日現在である。

第1図 産業中分類別事業所数及び従業者数の構成比（従業者4人以上の事業所）



注1：事業所数及び従業者数については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 2：事業所数及び従業者数の調査時点については、令和3年6月1日現在である。

(2) 産業中分類別製造品出荷額等及び付加価値額（従業者4～29人は粗付加価値額）

－ 製造品出荷額等と付加価値額が最も多いのは共に輸送用機械器具製造業 －

ア 製造品出荷額等を産業中分類別構成比で見ると、「輸送用機械器具製造業」（60兆1781億円、構成比19.9%）が最も高く、次いで「食料品製造業」（29兆6058億円、同9.8%）、「化学工業」（28兆6030億円、同9.5%）、「生産用機械器具製造業」（19兆5535億円、同6.5%）、「電気機械器具製造業」（17兆8191億円、同5.9%）の順となっている（第3表、第2図）。

イ 付加価値額を産業中分類別構成比で見ると、「輸送用機械器具製造業」（14兆3083

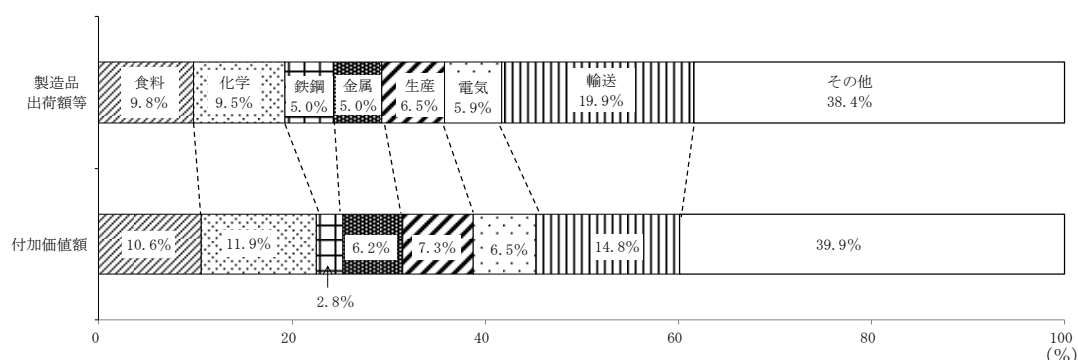
億円、構成比 14.8%) が最も高く、次いで「化学工業」(11兆5561億円、同11.9%)、「食料品製造業」(10兆2701億円、同10.6%)、「生産用機械器具製造業」(7兆1128億円、同7.3%)、「電気機械器具製造業」(6兆3095億円、同6.5%)の順となっている(第3表、第2図)。

第3表 産業中分類別製造品出荷額等及び付加価値額(従業者4人以上の事業所)

項目 産業	製造品出荷額等			付加価値額		
	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	構成比 (%)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	構成比 (%)
	(億円)	(億円)		(億円)	(億円)	
製造業計	3,225,334	3,020,033	100.0	1,002,348	968,255	100.0
09 食料品製造業	298,572	296,058	9.8	103,255	102,701	10.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	96,020	92,757	3.1	27,826	27,599	2.9
11 繊維工業	36,941	34,525	1.1	14,548	13,564	1.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	28,107	27,381	0.9	8,739	8,884	0.9
13 家具・装備品製造業	19,858	19,998	0.7	7,289	7,369	0.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	76,879	70,957	2.3	23,947	22,323	2.3
15 印刷・同関連業	48,453	45,756	1.5	21,291	20,999	2.2
16 化学工業	292,528	286,030	9.5	115,156	115,561	11.9
17 石油製品・石炭製品製造業	138,444	111,144	3.7	9,367	15,417	1.6
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	129,629	125,743	4.2	46,549	46,767	4.8
19 ゴム製品製造業	33,359	29,820	1.0	14,061	12,908	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	3,256	2,642	0.1	1,143	1,044	0.1
21 窯業・土石製品製造業	76,535	75,581	2.5	31,639	32,612	3.4
22 鉄鋼業	177,476	150,723	5.0	30,096	26,800	2.8
23 非鉄金属製造業	96,142	94,237	3.1	21,182	22,602	2.3
24 金属製品製造業	159,653	150,204	5.0	62,439	59,811	6.2
25 はん用機械器具製造業	121,620	114,242	3.8	44,846	40,947	4.2
26 生産用機械器具製造業	208,533	195,535	6.5	75,706	71,128	7.3
27 業務用機械器具製造業	67,533	63,870	2.1	26,528	24,761	2.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	141,240	145,929	4.8	50,788	53,376	5.5
29 電気機械器具製造業	182,293	178,191	5.9	62,258	63,095	6.5
30 情報通信機械器具製造業	67,116	64,167	2.1	19,079	17,413	1.8
31 輸送用機械器具製造業	679,938	601,781	19.9	167,594	143,083	14.8
32 その他の製造業	45,209	42,762	1.4	17,023	17,493	1.8

- 注1: 付加価値額について、従業者4~29人の事業所は、粗付加価値額である。
 2: 令和2年の数値は活動調査の数値、令和元年の数値は工業統計の数値である。
 3: 令和2年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 4: 製造品出荷額等及び付加価値額の調査期間については、表示年次における1年間の数値である。

第2図 産業中分類別製造品出荷額等及び付加価値額の構成比(従業者4人以上の事業所)



- 注1: 付加価値額について、従業者4~29人の事業所は、粗付加価値額である。
 2: 製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 3: 製造品出荷額等及び付加価値額の調査期間については、表示年次における1年間の数値である。

2. 都道府県別の状況（従業者4人以上の事業所）

(1) 事業所数及び従業者数

－ 事業所数が多いのは愛知、大阪、埼玉、従業者数が多いのは愛知、大阪、静岡 －

ア 都道府県別で事業所数が多いのは、愛知（1万4593事業所、構成比8.3%）、大阪（1万4412事業所、同8.1%）、埼玉（1万102事業所、同5.7%）、東京（9738事業所、同5.5%）、静岡（8602事業所、同4.9%）、神奈川（7202事業所、同4.1%）、兵庫（7106事業所、同4.0%）、岐阜（5298事業所、同3.0%）、福岡（5094事業所、同2.9%）、北海道（5072事業所、同2.9%）の順となっている（第4表）。

上位10都道府県を令和2年工業統計結果と比べると、愛知が1位（前年2位）、大阪が2位（同1位）と入れ替わっている。また、神奈川が6位（同7位）、兵庫が7位（同6位）と入れ替わっている。

イ 都道府県別で従業者数が多いのは、愛知（80万7694人、構成比10.8%）、大阪（41万7816人、同5.6%）、静岡（40万1827人、同5.4%）、埼玉（37万9482人、同5.1%）、神奈川（34万8312人、同4.7%）、兵庫（34万7873人、同4.7%）、茨城（26万4266人、同3.5%）、東京（23万8817人、同3.2%）、福岡（22万530人、同3.0%）、群馬（21万2329人、同2.8%）の順となっている（第4表）。

上位10都道府県を令和2年工業統計結果と比べると、神奈川が5位（前年6位）、兵庫が6位（同5位）と入れ替わっている。また、前年11位の群馬が10位に順位を上げている。

第4表 都道府県別事業所数及び従業者数（従業者4人以上の事業所）

項目 都道府県名	事業所数			従業者数		
	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	構成比 (%)	令和2年 (2020年) (人)	令和3年 (2021年) (人)	構成比 (%)
全国計	181,877	176,858	100.0	7,717,646	7,465,556	100.0
1 北海道	4,982	5,072	2.9	168,703	163,337	2.2
2 青森	1,342	1,272	0.7	56,877	55,763	0.7
3 岩手	2,055	1,866	1.1	87,639	84,349	1.1
4 宮城	2,528	2,593	1.5	116,847	111,794	1.5
5 秋田	1,648	1,535	0.9	61,753	58,468	0.8
6 山形	2,339	2,277	1.3	98,407	97,429	1.3
7 福島	3,485	3,279	1.9	158,688	154,274	2.1
8 茨城	4,927	4,813	2.7	272,191	264,266	3.5
9 栃木	4,039	3,903	2.2	203,444	195,131	2.6
10 群馬	4,480	4,530	2.6	210,730	212,329	2.8
11 埼玉	10,490	10,102	5.7	389,487	379,482	5.1
12 千葉	4,753	4,748	2.7	208,486	206,017	2.8
13 東京	9,887	9,738	5.5	245,851	238,817	3.2
14 神奈川	7,267	7,202	4.1	356,780	348,312	4.7
15 新潟	5,053	4,822	2.7	186,900	177,842	2.4
16 富山	2,645	2,569	1.5	126,638	122,216	1.6
17 石川	2,748	2,512	1.4	103,466	94,507	1.3
18 福井	2,032	2,013	1.1	72,879	71,389	1.0
19 山梨	1,674	1,676	0.9	73,946	72,124	1.0
20 長野	4,767	4,825	2.7	202,222	198,141	2.7
21 岐阜	5,415	5,298	3.0	203,537	199,058	2.7
22 静岡	8,786	8,602	4.9	413,000	401,827	5.4
23 愛知	15,063	14,593	8.3	848,565	807,694	10.8
24 三重	3,398	3,245	1.8	207,694	201,632	2.7
25 滋賀	2,622	2,614	1.5	164,215	165,297	2.2
26 京都	4,126	3,952	2.2	145,211	139,615	1.9
27 大阪	15,522	14,412	8.1	444,362	417,816	5.6
28 兵庫	7,510	7,106	4.0	363,044	347,873	4.7
29 奈良	1,783	1,578	0.9	61,560	57,218	0.8
30 和歌山	1,664	1,465	0.8	53,497	50,917	0.7
31 鳥取	814	749	0.4	33,444	30,379	0.4
32 島根	1,111	1,001	0.6	41,867	40,812	0.5
33 岡山	3,147	3,234	1.8	151,056	147,627	2.0
34 広島	4,577	4,812	2.7	218,639	207,756	2.8
35 山口	1,671	1,725	1.0	95,585	95,292	1.3
36 徳島	1,089	1,068	0.6	47,404	44,485	0.6
37 香川	1,774	1,851	1.0	70,080	68,820	0.9
38 愛媛	2,055	2,117	1.2	78,189	77,030	1.0
39 高知	1,084	931	0.5	25,416	23,127	0.3
40 福岡	5,009	5,094	2.9	222,453	220,530	3.0
41 佐賀	1,303	1,250	0.7	61,907	62,001	0.8
42 長崎	1,581	1,386	0.8	54,630	52,842	0.7
43 熊本	1,922	1,866	1.1	94,131	89,466	1.2
44 大分	1,371	1,404	0.8	66,019	64,493	0.9
45 宮崎	1,337	1,300	0.7	55,285	53,580	0.7
46 鹿児島	1,944	2,023	1.1	69,563	69,396	0.9
47 沖縄	1,058	835	0.5	25,359	22,986	0.3

注1：令和3年の数値は活動調査の数値、令和2年の数値は工業統計の数値である。

注2：令和3年の事業所数及び従業者数については、個人経営調査票による調査分を含まない。

注3：事業所数及び従業者数の調査時点については、表示年次の6月1日現在である。

(2) 製造品出荷額等及び付加価値額（従業者4～29人は粗付加価値額）

一 製造品出荷額等が多いのは愛知、大阪、静岡、付加価値額が多いのは愛知、大阪、静岡 一

ア 都道府県別で製造品出荷額等が多いのは、愛知（43兆9880億円、構成比14.6%）、大阪（16兆9758億円、同5.6%）、静岡（16兆4513億円、同5.4%）、神奈川（15兆8353億円、同5.2%）、兵庫（15兆2499億円、同5.0%）、埼玉（12兆8630億円、同4.3%）、茨城（12兆1773億円、同4.0%）、千葉（11兆9264億円、同3.9%）、三重（10兆4919億円、同3.5%）、福岡（8兆9519億円、同3.0%）の順となっている（第5表）。

上位10府県を令和2年工業統計結果と比べると、神奈川が4位（前年2位）、大阪が2位（同4位）と入れ替わっている。

第5表 都道府県別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

項目 都道府県名	令和元年 (2019年) (億円)	令和2年 (2020年) (億円)	構成比 (%)	項目 都道府県名	令和元年 (2019年) (億円)	令和2年 (2020年) (億円)	構成比 (%)
全国計	3,225,334	3,020,033	100.0	24 三重	107,173	104,919	3.5
1 北海道	60,489	55,872	1.9	25 滋賀	80,485	75,971	2.5
2 青森	17,271	16,765	0.6	26 京都	56,588	52,704	1.7
3 岩手	26,262	24,943	0.8	27 大阪	169,384	169,758	5.6
4 宮城	45,336	43,580	1.4	28 兵庫	162,633	152,499	5.0
5 秋田	12,862	13,078	0.4	29 奈良	21,224	17,157	0.6
6 山形	28,456	28,323	0.9	30 和歌山	26,476	23,835	0.8
7 福島	50,890	47,670	1.6	31 鳥取	7,816	7,413	0.2
8 茨城	125,812	121,773	4.0	32 島根	12,372	11,651	0.4
9 栃木	89,664	82,353	2.7	33 岡山	77,041	70,601	2.3
10 群馬	89,819	78,889	2.6	34 広島	97,415	88,699	2.9
11 埼玉	137,582	128,630	4.3	35 山口	65,535	56,169	1.9
12 千葉	125,183	119,264	3.9	36 徳島	19,081	17,953	0.6
13 東京	71,608	70,805	2.3	37 香川	27,116	25,290	0.8
14 神奈川	177,461	158,353	5.2	38 愛媛	43,088	38,041	1.3
15 新潟	49,589	47,533	1.6	39 高知	5,855	5,472	0.2
16 富山	39,124	36,518	1.2	40 福岡	99,122	89,519	3.0
17 石川	30,059	26,268	0.9	41 佐賀	20,698	20,283	0.7
18 福井	22,591	21,431	0.7	42 長崎	17,192	16,229	0.5
19 山梨	24,820	25,302	0.8	43 熊本	28,523	28,195	0.9
20 長野	61,578	60,431	2.0	44 大分	42,989	38,463	1.3
21 岐阜	59,143	56,149	1.9	45 宮崎	16,346	16,368	0.5
22 静岡	171,540	164,513	5.4	46 鹿児島	19,940	19,828	0.7
23 愛知	479,244	439,880	14.6	47 沖縄	4,859	4,694	0.2

注1：令和2年の数値は活動調査の数値、令和元年の数値は工業統計の数値である。

注2：令和2年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

注3：製造品出荷額等の調査期間については、表示年次における1年間の数値である。

イ 製造品出荷額等の都道府県別第1位産業は、「輸送用機械器具製造業」が13都府県、「食料品製造業」が11道県、「化学工業」が8県、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が5県、「非鉄金属製造業」、「生産用機械器具製造業」がそれぞれ3県、「石油製品・石炭製品製造業」が2県、「情報通信機械器具製造業」が1県、「飲料・たばこ・飼料製造業」が1府となっている（第6表）。

第6表 製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況
(従業者4人以上の事業所)

都道府 県名	金額 (億円)	順位		構成比 (%)	1位		2位		3位	
		令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)		産業	構成比 (%)	産業	構成比 (%)	産業	構成比 (%)
全国計	3,020,033	-	-	100.0	輸送	19.9	食料	9.8	化学	9.5
北海道	55,872	19	20	1.9	食料	37.8	石油	8.7	輸送	8.0
青森	16,765	40	40	0.6	食料	23.6	非鉄	15.0	電子	14.1
岩手	24,943	33	33	0.8	輸送	23.3	食料	15.1	生産	10.7
宮城	43,580	24	24	1.4	食料	15.4	輸送	12.5	生産	11.2
秋田	13,078	43	43	0.4	電子	31.9	生産	7.8	食料	7.5
山形	28,323	30	28	0.9	電子	20.6	食料	11.4	情報	11.3
福島	47,670	22	22	1.6	化学	12.9	電子	10.0	輸送	8.4
茨城	121,773	7	7	4.0	化学	13.0	食料	12.4	生産	9.1
栃木	82,353	13	12	2.7	輸送	12.4	電気	11.3	飲料	9.6
群馬	78,889	12	13	2.6	輸送	32.9	食料	10.5	化学	9.4
埼玉	128,630	6	6	4.3	食料	16.0	輸送	15.7	化学	12.5
千葉	119,264	8	8	3.9	石油	23.2	化学	17.1	食料	13.4
東京	70,805	16	15	2.3	輸送	15.1	食料	11.1	印刷	9.8
神奈川	158,353	2	4	5.2	輸送	19.5	化学	11.6	石油	10.4
新潟	47,533	23	23	1.6	食料	17.2	化学	14.2	金属	11.0
富山	36,518	27	27	1.2	化学	21.4	生産	12.5	金属	11.0
石川	26,268	28	30	0.9	生産	23.3	電子	13.8	情報	6.7
福井	21,431	35	35	0.7	電子	18.3	化学	9.5	繊維	9.1
山梨	25,302	34	31	0.8	生産	31.3	食料	9.8	電子	9.1
長野	60,431	18	17	2.0	情報	17.0	電子	12.8	生産	10.6
岐阜	56,149	20	19	1.9	輸送	19.3	プラ	8.6	金属	8.4
静岡	164,513	3	3	5.4	輸送	24.2	電気	14.4	化学	12.7
愛知	439,880	1	1	14.6	輸送	53.1	電気	7.7	鉄鋼	4.9
三重	104,919	9	9	3.5	輸送	25.1	電子	16.3	化学	11.8
滋賀	75,971	14	14	2.5	化学	14.9	輸送	12.9	電気	11.2
京都	52,704	21	21	1.7	飲料	14.2	其他	11.5	食料	10.2
大阪	169,758	4	2	5.6	輸送	13.1	生産	10.7	化学	9.7
兵庫	152,499	5	5	5.0	化学	13.5	鉄鋼	11.0	食料	10.9
奈良	17,157	36	39	0.6	食料	12.9	輸送	10.9	プラ	8.7
和歌山	23,835	32	34	0.8	化学	18.7	鉄鋼	18.0	石油	17.9
鳥取	7,413	45	45	0.2	電子	19.9	食料	19.2	紙パ	12.2
島根	11,651	44	44	0.4	電子	21.2	情報	14.6	鉄鋼	13.2
岡山	70,601	15	16	2.3	石油	15.8	化学	14.9	輸送	12.2
広島	88,699	11	11	2.9	輸送	32.9	鉄鋼	11.2	生産	9.7
山口	56,169	17	18	1.9	化学	32.1	輸送	17.2	石油	11.5
徳島	17,953	39	38	0.6	化学	34.0	電子	22.5	食料	9.0
香川	25,290	31	32	0.8	非鉄	17.0	食料	14.9	輸送	8.0
愛媛	38,041	25	26	1.3	非鉄	18.5	紙パ	14.2	輸送	9.9
高知	5,472	46	46	0.2	食料	16.8	紙パ	11.9	窯業	10.7
福岡	89,519	10	10	3.0	輸送	31.2	食料	11.6	鉄鋼	8.6
佐賀	20,283	37	36	0.7	食料	19.6	電子	11.3	輸送	9.3
長崎	16,229	41	42	0.5	輸送	20.3	は用	18.7	電子	18.4
熊本	28,195	29	29	0.9	生産	17.7	食料	14.5	輸送	12.8
大分	38,463	26	25	1.3	非鉄	17.2	輸送	17.0	化学	13.0
宮崎	16,368	42	41	0.5	食料	22.6	電子	11.3	飲料	10.9
鹿児島	19,828	38	37	0.7	食料	36.0	飲料	19.1	電子	14.2
沖縄	4,694	47	47	0.2	食料	40.6	飲料	12.7	窯業	12.7

注1：令和2年の数値は活動調査の数値、令和元年の数値は工業統計の数値である。

2：令和2年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

3：製造品出荷額等の調査期間については、表示年次における1年間の数値である。

ウ 都道府県別で付加価値額が多いのは、愛知（11兆8718億円、構成比12.3%）、大阪（5兆7031億円、同5.9%）、静岡（5兆5793億円、同5.8%）、兵庫（5兆914億円、同5.3%）、神奈川（4兆9528億円、同5.1%）、埼玉（4兆5459億円、同4.7%）、茨城（4兆1954億円、同4.3%）、三重（3兆1785億円、同3.3%）、千葉（3兆1365億円、同3.2%）、東京（2兆8403億円、同2.9%）の順となっている（第7表）。

上位10都府県を令和2年工業統計結果と比べると、静岡が3位（前年2位）、大阪が2位（同3位）と入れ替わっている。また、前年8位の千葉が9位に順位を下げ、前年10位の三重が8位に、前年13位の東京が10位に順位を上げている。

第7表 都道府県別付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

項目 都道府県名	令和元年 (2019年) (億円)	令和2年 (2020年) (億円)	構成比 (%)	項目 都道府県名	令和元年 (2019年) (億円)	令和2年 (2020年) (億円)	構成比 (%)
全国計	1,002,348	968,255	100.0	24 三重	29,900	31,785	3.3
1 北海道	17,299	17,446	1.8	25 滋賀	29,205	28,032	2.9
2 青森	5,632	5,228	0.5	26 京都	22,120	21,671	2.2
3 岩手	7,735	7,199	0.7	27 大阪	53,760	57,031	5.9
4 宮城	13,578	13,544	1.4	28 兵庫	50,786	50,914	5.3
5 秋田	4,942	5,186	0.5	29 奈良	6,889	6,389	0.7
6 山形	10,785	10,796	1.1	30 和歌山	8,086	7,587	0.8
7 福島	17,150	16,386	1.7	31 鳥取	2,476	2,158	0.2
8 茨城	42,119	41,954	4.3	32 島根	4,372	3,946	0.4
9 栃木	29,438	26,681	2.8	33 岡山	18,046	17,688	1.8
10 群馬	30,634	25,147	2.6	34 広島	27,117	26,309	2.7
11 埼玉	47,561	45,459	4.7	35 山口	19,429	18,643	1.9
12 千葉	31,115	31,365	3.2	36 徳島	8,729	8,400	0.9
13 東京	28,161	28,403	2.9	37 香川	8,380	7,014	0.7
14 神奈川	50,675	49,528	5.1	38 愛媛	10,338	10,114	1.0
15 新潟	18,779	18,533	1.9	39 高知	2,062	1,823	0.2
16 富山	14,110	12,935	1.3	40 福岡	25,647	24,691	2.6
17 石川	10,482	8,969	0.9	41 佐賀	7,563	6,956	0.7
18 福井	8,054	7,523	0.8	42 長崎	6,661	5,697	0.6
19 山梨	10,062	10,757	1.1	43 熊本	10,120	10,441	1.1
20 長野	21,757	20,553	2.1	44 大分	9,404	9,298	1.0
21 岐阜	20,253	19,601	2.0	45 宮崎	5,757	6,092	0.6
22 静岡	58,900	55,793	5.8	46 鹿児島	6,418	6,172	0.6
23 愛知	128,101	118,718	12.3	47 沖縄	1,758	1,702	0.2

注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は、粗付加価値額である。

注2：令和2年の数値は活動調査の数値、令和元年の数値は工業統計の数値である。

注3：令和2年の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

注4：付加価値額の調査期間については、表示年次における1年間の数値である。

令和3年経済センサス - 活動調査の概要

1. 調査の目的

令和3年経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

2. 調査日

令和3年6月1日

3. 調査対象

(1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A - 「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B - 「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N - 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792 - 「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96 - 「外国公務」に属する事業所

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

4. 調査方法

(1) 甲調査

ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行う。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行う。

イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行う。

(2) 乙調査

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票（乙）」を事業所ごとに配布する。調査への回答は、オンライン（政府共通ネットワーク又はLGWAN）により行う。

5. 調査事項

(1) 甲調査

【産業共通調査票】

① <産業共通調査票>

- ・全産業共通事項
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 事業所の主な事業の内容
 - カ 経営組織
 - キ 法人番号
 - ク 単独事業所・本所・支所の別等
 - ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - コ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
 - サ 相手先別収入割合
 - シ 設備投資の有無及び取得額
 - ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
 - セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
 - ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
 - タ 決算月（会社のみ）

【単独事業所調査票】

- ・全産業共通事項（単独事業所）
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 事業所の主な事業の内容
 - カ 経営組織
 - キ 法人番号
 - ク 単独事業所・本所・支所の別等
 - ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - コ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
 - サ 事業別売上（収入）金額
 - シ 設備投資の有無及び取得額
 - ス 自家用自動車の保有台数
 - セ 土地・建物の所有の有無
 - ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
 - タ 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

- ② <農業、林業、漁業調査票>
 - ア 農業、林業、漁業の収入の内訳
 - イ その他の事業収入額
- ③ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>
 - ア 生産数量及び生産金額
 - イ その他の事業収入額

- ④ <製造業調査票>
- ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
 - イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
 - ウ 有形固定資産
 - エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
 - オ 製造品出荷額、在庫額等
 - カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
 - キ 主要原材料名
 - ク 工業用地及び工業用水
 - ケ 作業工程
- ⑤ <卸売業、小売業調査票>
- ア 年間商品販売額等
 - イ その他の事業収入額
 - ウ 商品売上原価
 - エ 年初及び年末商品手持額
 - オ 小売販売額の商品販売形態別割合
 - カ セルフサービス方式の採用
 - キ 売場面積
 - ク 営業時間
 - ケ 店舗形態
- ⑥ <建設業、不動産業、物品賃貸業調査票>
- ア 建設、サービス収入の内訳
 - イ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
 - ウ 業態別工事種類
 - エ 相手先別収入割合
- ⑦ <飲食サービス業調査票>
- ア サービス収入の内訳
 - イ 相手先別収入割合
- ⑧ <医療、福祉調査票>
- ア サービス収入の内訳
- ⑨ <サービス関連産業A調査票>
- ア サービス収入の内訳
- ⑩ <サービス関連産業B調査票>
- ア サービス収入の内訳
 - イ 相手先別収入割合
 - ウ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
- ⑪ <サービス関連産業C調査票>
- ア サービス収入の内訳
 - イ 相手先別収入割合
- ⑫ <政治団体、宗教調査票>
- ア 政治団体、宗教の種類

【企業調査票】

- ・全産業共通事項（企業・団体）
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 経営組織
 - エ 法人番号
 - オ 常用雇用者数及び支所等数
 - カ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - キ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
 - ク 企業全体の事業別売上（収入）金額
 - ケ 設備投資の有無及び取得額
 - コ 自家用自動車の保有台数
 - サ 土地・建物の所有の有無
 - シ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
 - ス 決算月（会社のみ）

- ・産業別に調査する事項

⑬ <企業調査票>

- ア 企業全体の主な事業の内容
- イ 商品売上原価
- ウ 年初及び年末商品手持額
- エ 建設、サービス収入の内訳
- オ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
- カ 業態別工事種類

⑭ <団体調査票（政治団体、宗教）>

- ア 政治団体、宗教の種類

【事業所調査票】

- ・全産業共通事項（事業所）
 - ア 事業所の名称及び電話番号
 - イ 事業所の所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 事業所の主な事業の内容
 - カ 本所等の別
 - キ 事業所の売上（収入）金額
 - ク 事業別売上（収入）金額

・産業別に調査する事項

⑮ <農業、林業、漁業調査票>

ア 農業、林業、漁業の収入の内訳

⑯ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

ア 費用総額及び給与総額

イ 生産数量及び生産金額

⑰ <製造業調査票>

ア 人件費及び人材派遣会社への支払額

イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

ウ 有形固定資産

エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

オ 製造品出荷額、在庫額等

カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合

キ 主要原材料名

ク 工業用地及び工業用水

ケ 作業工程

⑱ <卸売業、小売業調査票>

ア 年間商品販売額等

イ 小売販売額の商品販売形態別割合

ウ セルフサービス方式の採用

エ 売場面積

オ 営業時間

カ 店舗形態

⑲ <建設業、サービス業調査票>

ア 相手先別収入割合

イ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

⑳ <政治団体、宗教調査票>

ア 政治団体、宗教の種類

(2) 乙調査

【国、地方公共団体調査票】

ア 事業所（機関）の名称

イ 電話番号

ウ 所在地

エ 職員数

オ 事業所（機関）の主な事業の内容

用語の解説

1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2. 従業者

調査日（活動調査：令和3年6月1日、平成28年6月1日、平成24年2月1日、工業統計：平成29年以降は調査年6月1日、平成26年以前は調査年12月31日）現在で、当該事業所で働いている人をいう。したがって、当該事業所から他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、有期雇用者（1か月未満、日々雇用）は含めない。一方、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）は従業者に含まれる。

3. 事業所の産業分類

調査期間（活動調査：調査の前年1年間、工業統計：平成29年以降は調査の前年1年間、平成26年以前は調査年1年間）における事業所の売上額、収入額又は出荷額等により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。なお、「産業別集計（製造業概要）」においては、中分類に基づき分類している。

4. 集計項目

3年活動調査においては、個人経営調査票による調査分を含まない。平成28年活動調査においては、①及び②については、個人経営調査票による調査分を含み、③から⑧については、当該調査分を含まない。

- ①事業所数
- ②従業者数（上記2. 従業者参照）
- ③現金給与総額
人件費（退職金を含む）及び人材派遣会社への支払額
- ④原材料使用額等
＝原材料使用額 ＋ 燃料使用額 ＋ 電力使用額 ＋ 委託生産費 ＋ 製造等
に関連する外注費 ＋ 転売した商品の仕入額
- ⑤製造品出荷額等
＝製造品出荷額 ＋ 加工賃収入額 ＋ 製造工程から出たくず及び廃物の
出荷額 ＋ 製造業以外の収入額
- ⑥付加価値額
＝製造品出荷額等 ＋（製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額 － 半製品及び仕掛品年初価額）

－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税（*1）＋推計消費税額（*2））

－ 原材料使用額等 － 減価償却額

⑦粗付加価値額

＝製造品出荷額等 －（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税（*1）＋推計消費税額（*2））

－ 原材料使用額等

⑧有形固定資産投資総額

＝土地の取得額 ＋ 有形固定資産(土地を除く)の取得額 ＋ 建設仮勘定の年間増減

*1:平成29年工業統計より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものである。

*2:推計消費税額は平成13年工業統計より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

(参考) 速報結果と「産業別集計（製造業概要）」の従業者数、付加価値額の定義の違いは以下のとおり。

(1) 従業者数

【速報結果の従業者数】

・従業者数 ＝ 当該事業所に所属する従業者数（別経営の事業所へ出向または派遣している人（送出者）も含まれる） － 別経営の事業支所からきて働いている人（出向・派遣受入者）

【産業別集計（製造業概要）の従業者数】

・従業者数 ＝ 当該事業所に所属する従業者数 － 個人業主及び個人業主の家族で無給の人 － 臨時雇用者（有期雇用者(1か月未満、日々雇用)） － 別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者） ＋ 別経営の事業所からきて働いている人（出向・派遣受入者）

(2) 付加価値額

【速報結果の純付加価値額】

・企業全体を回答する調査事項を用いて以下に示す基本的な算式を用いて純付加価値額を算出して集計した。

$$\text{純付加価値額} = \text{売上（収入）金額} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

$$\text{費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費}$$

ただし、売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額。

【産業別集計（製造業概要）の付加価値額】

- ・事業所ごとに回答する調査事項を用いて以下に示す付加価値額を算出して集計した。ただし、従業者29人以下の事業所については付加価値額に代わって以下に示す粗付加価値額で算出して集計している。

$$\begin{aligned} & \text{付加価値額（従業者30人以上の事業所）} \\ & = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ & + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ & - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額}) \\ & - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

- (注) 「製造品出荷額等」と「売上（収入）金額」は同一の概念であるが、工業統計との整合性の観点から、前者の表現を用いている。

$$\begin{aligned} & \text{粗付加価値額（従業者29人以下の事業所）} \\ & = \text{製造品出荷額等} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} \\ & + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

- (注) 産業別集計（製造業概要）の付加価値額と粗付加価値額の違いは、製造品在庫増減、半製品及び仕掛品増減及び減価償却額の扱いである。

集計体系及び公表時期

集計区分		集計内容	公表予定			
I 速報集計	1 事業所に関する集計	地域、産業（大分類）、経営組織別、事業活動別、従業者規模別等に事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章	2022年5月31日			
	2 企業等に関する集計	地域、産業（大分類）、経営組織別、事業活動別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に企業等数、従業者数、経理事項等を表章				
II 確報集計	1 事業所に関する集計	(1) 産業横断集計	①事業所数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、従業者規模別、開設時期別、存続・新設・廃業別等に事業所数、従業者数を表章	2023年6月	
			②売上（収入）金額等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、従業者規模別等に売上（収入）金額、付加価値額等を表章		
		(2) 産業別集計	①鉱業、採石業、砂利採取業		「鉱業、採石業、砂利採取業」について、地域、産業（小分類・細分類）別等に、事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章	2022年12月
			②製造業	1) 概要	事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額等の主要な事項について、産業（中分類）別に表章	2022年9月30日
				2) 品目編	品目別（6桁）について、産出事業所数、出荷額、出荷数量を表章	2022年12月
				3) 産業編	産業（中分類・細分類）・従業者規模別事業所数、出荷額等、産業（中分類）・都道府県・大都市別事業所数、出荷額等を表章	
		4) 地域編	市区町村別に主要項目を表章、市区については産業中分類別に表章			
		(3) 卸売業・小売業	1) 産業編（総括表）		主として産業（小分類・細分類）別の従業者規模別、年間商品販売額階級別、売場面積規模別などの階級別事業所数、年間商品販売額等を表章	2023年3月
			2) 産業編（都道府県表）		主として都道府県別、東京特別区・政令指定都市別の産業（中分類・小分類）別事業所数、年間商品販売額等を表章	
			3) 産業編（市区町村表）		市区町村別の産業（中分類・小分類）別事業所数、年間商品販売額等を表章	
	4) 品目編		商品（品目）分類別の事業所数及び年間商品販売額を表章			
	④サービス関連産業等		地域、産業（大分類・中分類・小分類）別に事業所数、従業者数、収入を得た相手先別売上（収入）金額等を表章	2023年3月		
	2 企業等に関する集計	(1) 産業横断的集計	①企業等数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に企業等数、従業者数等を表章	2023年6月	
			②経理事項等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に経理事項等を表章		
			③法人数、建設・サービス収入の内訳	地域、産業（小分類）別に法人数、売上（収入）金額等の建設・サービス収入の内訳を表章	2022年12月 2023年3月 ※	
		(2) 産業別集計	卸売業、小売業	「卸売業、小売業」について、産業（小分類）別、従業者規模別に、企業等数、従業者数、商品売上原価、年間商品販売額、年初・年末商品手持額等を表章	2023年3月	

・上記のほか、産業横断的集計結果公表後、立地環境特性編及び地域メッシュ統計を作成する。

※産業別に2回に分けて公表

<問合せ先>



総務省統計局

統計調査部 経済統計課経済センサス室 審査発表係

TEL : 03-5273-1389

Eメール : e-shinsa2@soumu.go.jp

ホームページ : <https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/index.html>



経済産業省

大臣官房調査統計グループ 構造統計室 経済センサス班

TEL : 03-3501-1511 内線2881～2884

Eメール : kozo-tokei@meti.go.jp

◆この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/index.html>

◆「政府統計の総合窓口（e-Stat）」(<https://www.e-stat.go.jp/>)でも、統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

◆本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。

(例 出典：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査 産業別集計（製造業）結果（概要版）」)